

2015年3月27日

各位

会社名 株式会社クラレ
代表者名 取締役社長 伊藤 正明
コード番号 3405
上場取引所 東証第一部
問合せ先 経営企画室 IR・広報部長 井出 章子
TEL (03) 6701-1070

当社の株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の効力発生

および特別委員会委員の選任に関するお知らせ

当社は、2015年2月24日に開催された取締役会において、本日開催の当社定時株主総会（以下「本株主総会」）において出席株主の皆様の議決権の過半数のご賛同を得て承認可決されることを条件に、2012年6月22日に導入し本日をもって有効期間が満了する当社の株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）に替えて、内容を一部変更した当社の株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」）を導入することを決定いたしました。本株主総会において本プランの導入が承認され、本日その効力が発生いたしましたのでお知らせいたします。

また、当社は、本株主総会終了後に開催された取締役会において、本プランの合理性および公正性を担保するために、本プランに定める特別委員会を設置することを決定するとともに、その委員として2015年2月24日に内定した下記の3名を正式に選任いたしましたので、併せてお知らせいたします。

記

塩谷 隆英（しおや たかふさ） / 当社社外取締役
浜口 友一（はまぐち ともかず） / 当社社外取締役
藤本 美枝（ふじもと みえ） / 当社社外監査役

本プランの詳細については、当社ウェブサイトの「ニュースリリース」に掲載しております。2015年2月24日付「当社の株式の大量買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」（<http://www.kuraray.co.jp/release/2015/150224.html>）をご覧ください。

以上

(別紙)

特別委員会委員の略歴

1. 塩谷 隆英 (しおや たかふさ)

1966年4月 経済企画庁入庁
1990年7月 経済企画庁長官官房秘書課長
1993年6月 経済企画庁国民生活局審議官
1997年7月 経済企画庁調整局長
1998年6月 経済企画事務次官
2000年2月 総合研究開発機構 (NIRA) 理事長
2008年6月 当社取締役 (社外取締役) (現任)、財団法人経済調査会会長
2009年10月 公益財団法人労働科学研究所理事長 (現任)

※ 当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

※ 当社は、CSR活動の一環として、公益財団法人労働科学研究所の研究活動への支援のため、維持会費の支払いを行っていますが、当該会費の年間支払額は1百万円未満です。

2. 浜口 友一 (はまぐち ともかず)

1967年4月 日本電信電話公社入社
1995年6月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社 (現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ) 取締役
1997年6月 同社常務取締役
2001年6月 同社代表取締役副社長
2003年6月 同社代表取締役社長
2007年6月 同社取締役相談役
2008年4月 株式会社 IHI 取締役 (社外取締役) (現任)
2009年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ相談役
2010年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役 (社外取締役) (現任)
2013年6月 当社取締役 (現任)
2014年10月 FPT CORPORATION, Director (現任)

※ 当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

※ 当社と株式会社 IHI および FPT CORPORATION との間に特別な関係はありません。

※ 当社と東日本旅客鉄道株式会社との間には、鉄道施設の撤去に関する取引がありますが、当社からの年間支払額は同社売上高の0.1%未満であり、僅少です。

3. 藤本 美枝 (ふじもと みえ)

1993年4月 弁護士登録 (第二東京弁護士会)
同年同月 新東京総合法律事務所 (現ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所 外国法共同事業) 入所
2003年1月 新東京法律事務所 (現ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所 外国法共同事業) パートナー (現任)

2009年6月 当社監査役 (社外監査役) (現任)

※ 当社と同氏との間に特別な利害関係はありません。

※ 当社とビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所外国法共同事業との間に特別な関係はありません。

以 上